

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

1 八八年春季闘争

3 八七年春闘諸要求とその特徴

連合、国民春闘連絡会、金属労協、統一労組懇などの白書・方針等の発表ののち、各単産も、春闘諸要求・方針の提起を決定した。ここでは、賃金要求を中心としてみておこう。

賃上げ要求、前年を-%程度上回る

連合が、「六~七%程度のガイドゾーン」目標を示したこともあって、各単産の要求水準は前年を上回るものとなった。

最も高い要求水準となったのは、私鉄総連と全電通である。私鉄総連は九・八%、二万三〇〇〇円の要求となったが、このなかには「地価高騰生活費補てん分」として三〇〇〇円入っているのが特徴である。全電通は前年要求に-%程度上積みした九%程度、約二万二〇〇〇円の要求であった。

他方、前年はベア要求を断念した鉄鋼労連は、定昇こみ八〇〇〇円程度(三・二五%程度)の要求をかかげた。また前年、ベア要求二五〇〇円(一・〇四%)にとどまった造船重機労連は、定昇のほか五〇〇〇円のベア要求であった。こうした鉄鋼・造船の要求は、前年と同様、要求水準の底辺を形成するものとなった。

その他の連合加盟単産の要求水準は、おおむね六~七%の範囲内におさまった。たとえば、自動車総連六%基準、電機労連六・五%程度、ゼンセン七%、電力労連六・〇%以上、などとなっている。

全体として八七年春闘より-%程度上回った。内需の拡大で景気が上向きになったことが、最も大きな要因だと指摘される。その意味で、八八年春闘は景気回復という「追い風」を受け、労働側有利といわれた。

時短要求のウェイトが増加

賃金要求以外では、とくに労働時間短縮要求のウェイトが増している。たとえば、年間労働時間の短縮要求(全金連合、鉄鋼労連、全化同盟、合化労連、全機金、石油労連など)、完全週休二日制(電機労連、生保労連、全化同盟など)、その他、休日・休暇増、時間外労働規制、時間外割増率の引き上げなどにわたっている。

また退職金増、定年延長要求もめだっている。退職金では、鉄鋼労連が五九歳、勤続三四年定年で一三〇〇万円、全金連合が勤続三〇年・一二〇〇万円、一般同盟が三五年勤続・一四〇〇万円をはじめ、多くの単産が要求にかかげている。定年延長では、全金連合・全化同盟・合化労連が六〇歳定年制、一般同盟・商業労連が六〇歳定年と六五歳までの雇用機会確立などとなっている。

このほか、労災補償引き上げも多くの単産でとりあげている。またゼンセン同盟が、臨時・パートタイマーの最低賃金の引き上げ、商業労連がパートタイマーの雇用確保を要求にかかげていることも最近の動向として注目される。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
